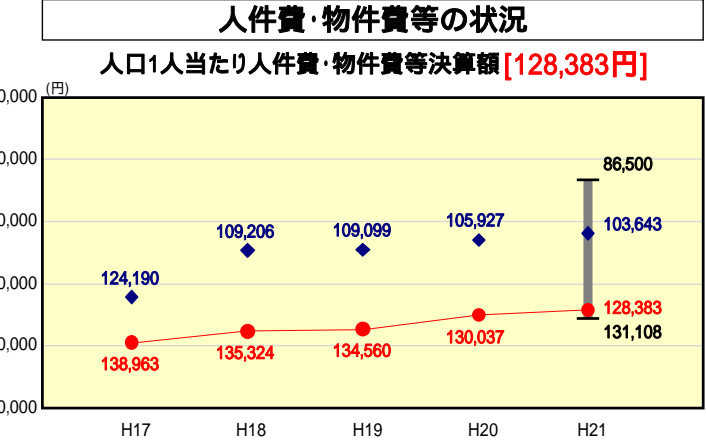
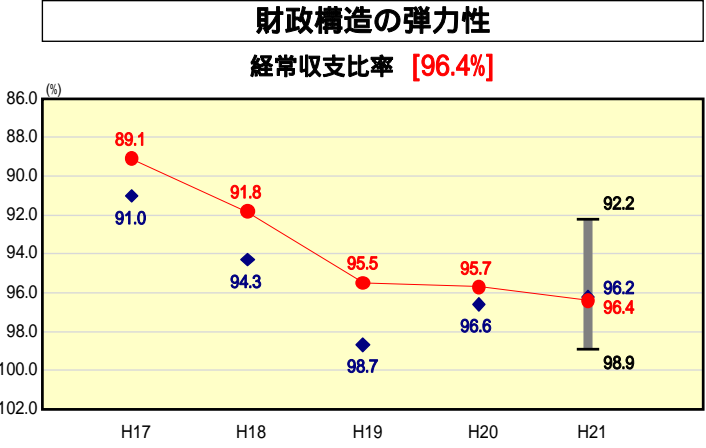
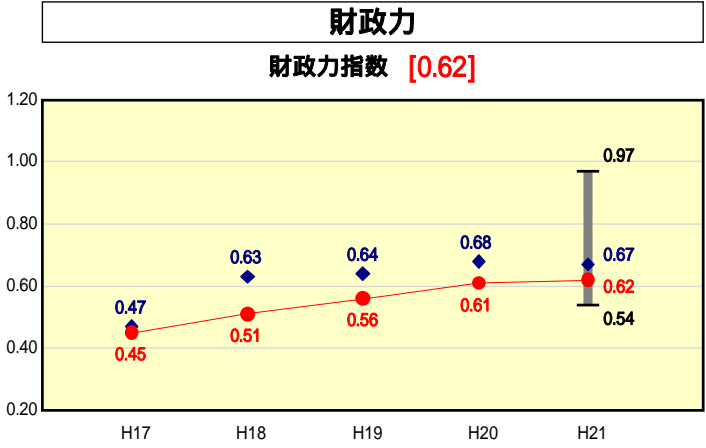


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

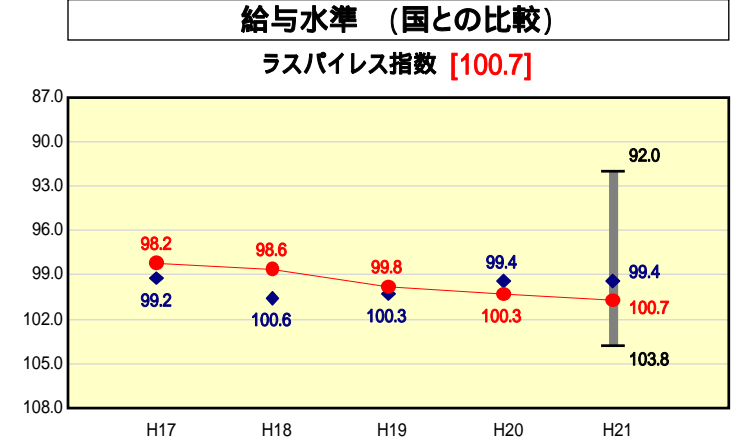
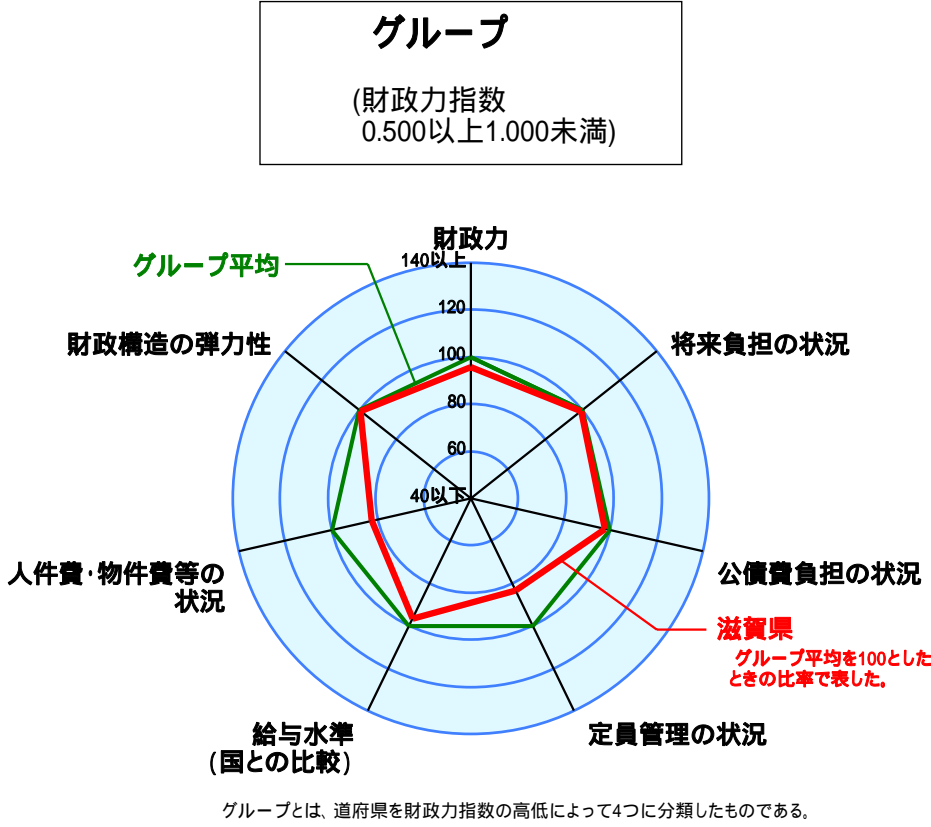
・ 本県は、県税総額に占める法人関係税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成21年度は、基準財政収入額の算定基礎となる税収は減少しましたが、臨時財政対策債への振替額が大幅に増加したことにより基準財政需要額が減少したことから、結果として財政力指数は、前年度より0.01ポイント高い0.62となっています。

経常収支比率

・ 本県は早くから数次の財政構造改革に取り組んできましたが、経常収支比率は96.4%とグループ内平均の96.2%を上回っています。
 ・ 平成21年度は、景気の低迷による企業業績悪化の影響を受け、法人二税を中心に県税の大幅な減少により分母となる経常一般財源等総額が減少(対前年度比 1.2%)し、人件費等の減少により分子となる経常経費充当一般財源等も減少(対前年度比 0.4%)しましたが、分母の減少が大きく、経常収支比率は前年度に比べ0.7ポイント上昇しています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・ 本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいので、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、平成20年3月に策定した「財政構造改革プログラム」の2年目として、職員の給与カットによる人件費削減や内部的な事務管



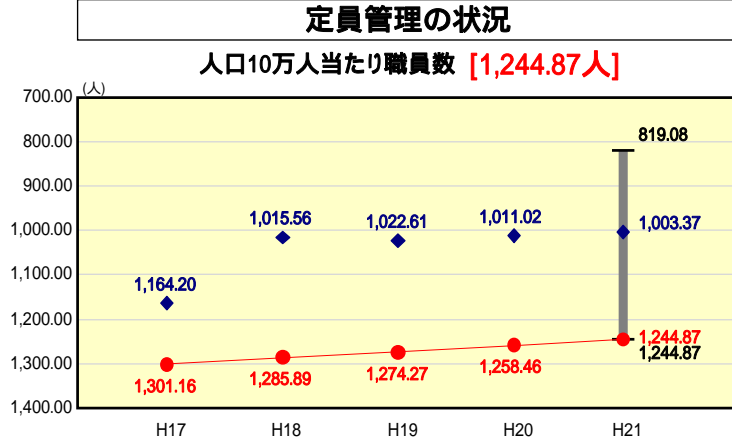
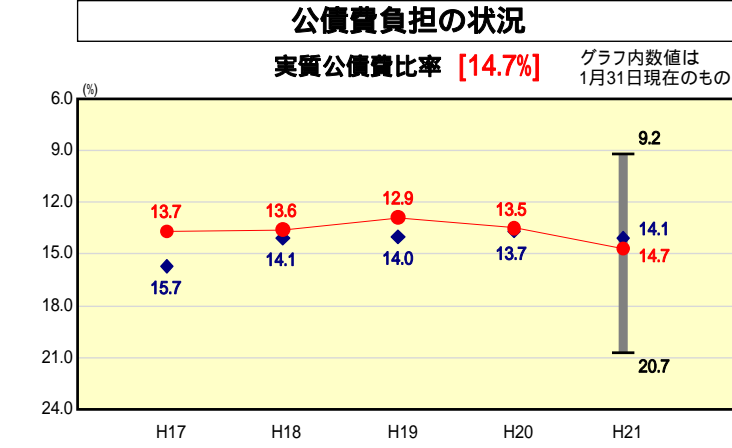
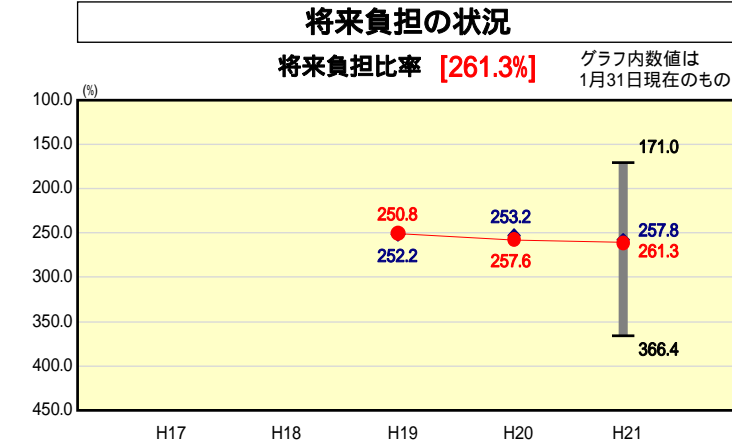
施設管理経費の見直し等の歳出削減に着実に取り組むとともに、「収支改善に向けた更なる見直し」により、歳入歳出の両面において追加の取組を進めた結果、前年度に比べ1,654円の減額となっています。

ラスパイレス指数

・ 本県のラスパイレス指数は100.7となっており、国の水準(100.0)を上回っていますが、給料に地域手当を含めて計算した場合のラスパイレス指数は99.2となり、国の水準を下回ることであります。
 ・ 職員の給与については、今後も、給与の適正な管理に努めていきます。

将来負担比率

・ 本県の将来負担比率は、261.3%とグループ内平均(257.8%)を上回っています。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額のうち、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社にかかる引き受けた債務の履行に要する経費の負担があげられます。
 ・ 平成21年度の将来負担比率は、分子である将来負担額(充当可能財源等控除後)は、ほぼ前年度並となりましたが、分母となる標準財政規模が、標準税収入額等の大幅な減少(対前年度比 16.7%)により、前年度に比べ 1.8%減少したことから、3.7ポイント上昇しています。
 ・ 今後も公債費等義務的経費の削減などの行政改革を進め、財政の健全化に努めていきます。



実質公債費比率

・ 本県の実質公債費比率は、14.7%とグループ内平均(14.1%)を上回っています。
 ・ 平成10年度以降の財政構造改革の取り組みにより、平成21年度決算における投資単独事業は、ピークであった平成7年度の3割程度水準まで抑制しており、臨時財政対策債を除いた県債残高は、平成12年度と同程度となっていますが、過去に発行した県債を返済するための公債費が増加傾向にあり、実質公債費比率は、今後も高まるが見込まれます。
 ・ 引き続き、投資的経費の重点化・効率化による県債発行の抑制により、公債費の抑制に努めていきます。

人口100,000人当たり職員数

・ 本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいので、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、人口規模に近い団体と比較すると、当該指標は小さい数値となっています。
 ・ 今後も、行政改革に取り組み、スリムで効率的な体制を目指します。